
2018年、
すべての子どもに人生に
おける公平な機会を
提供することを目指し、
ユニセフは以下の支援に
取り組みました。

- 人道危機下にある700万人以上の子どもを含む、3,800万人以上の子どもに現金給付プログラムによる直接的な支援を実施
- 123カ国において障がいのある子どもを支援し、6万6,000人以上の障がいのある子どもに補助器具・製品を提供
- 紛争の影響を受けた、あるいは人道危機的状況にある推定50万人の若者を含む、102カ国の約600万人の若者を対象とした市民活動プログラムを推進
- ユニセフの新たな取り組み分野である前向きなジェンダー観を社会に根付かせるプログラムの大規模な実施を目指し、36カ国に支援を提供

目標分野5の総支出：
4億2,700万米ドル

右：ヨルダンでユニセフが支援するプログラムの一部、マカニ・センターに通うベサンさん（10歳）と弟のヤゼーンさん（7歳）。このセンターでは、子どもたちに学習、保護、ライフスキル（自分たちを取り巻く問題に自ら効果的に対処できる能力）やその他のサポートを提供しています。

© UNICEF/UN0278475/Herwig





目標分野 5： すべての子どもが 人生において公平な機会を 得ること

世界で1人あたり1日1.9米ドル未満の収入の世帯で暮らしている極度の貧困状態にある人々のほぼ半数は、子どもたちです。

しかし貧困にはさまざまな形があります。世界の子どもの3分の1にあたる6億6,500万人が、所得に限らず、健康、教育、生活水準などにおいても貧困状態にある世帯で暮らしています。こうした子どもたちは、医療や教育などの社会サービスを利用できていないだけでなく、ジェンダー、障がい、言語、民族、または場所に基づく差別によって、輪をかけて不利な立場に置かれています。

このような不平等に対処するため、ユニセフは社会保障の改善に投資するとともに、貧困、差別、社会からの疎外といった問題に取り組み、公平な機会をもたらすべく複数の部門で活動しています。

この目標分野5は、SDGs（持続可能な開発目標）の重点である貧困の撲滅と直接結びついており、“誰も置き去りにしない”というユニセフの強い決意を明確に表しています。また、ジェンダー平等、青少年の活動、障がい者の権利に対するユニセフの取り組みにも焦点を当てています。

@UNICEF アドボカシー 2018: #GenerationUnlimited

2030年までにすべての若者が学校、職業訓練、または年齢に応じた雇用に就くことを目指すユニセフのパートナーシップ「Generation Unlimited」（無限の可能性を秘めた世代）の2018年7月の立ち上げには、政治、ビジネス、エンターテインメント、教育などの分野の世界のリーダーたちに加え、若者たちも参加しました。ソーシャルメディアを通じて2,400万人以上が参加し、中でもポップグループBTS（防弾少年団）によるFacebookライブは、ユニセフ史上最高の視聴数を記録しました。

@UNICEF アドボカシー 2018: #ComicContest

ユニセフユースチームの「#END violence (#暴力をなくそう)」における2018年の主要なプロジェクトは、学校のスーパーヒーロー・コミックコンテストでした。このコンテストは3,600件の応募を集め、2万3,000件の投票によって優勝者が選抜されました。参加者には「敵役『サイレンス』を打ち負かし、学校での子どもたちの安全を守る独自のコミックスーパーヒーローをデザインする」ことが課されました。サイレンスは、学校で子どもたちがいじめや暴力について声を上げるのを妨げる力を象徴しています。優勝者に選ばれたのは、インドネシアの南スラウェシに住む17歳の高校生、リズカさんでした。

社会保障

ユニセフは各国政府に対し、子どもの貧困を把握し、社会保障を強化するための社会的・経済的政策の策定を奨励しています。2018年末時点、55カ国が健康、教育、生活水準における子どもの貧困を測定・報告する仕組みを採用しました。また74カ国が金銭的な子どもの貧困を測定・報告する仕組みを導入したほか、ユニセフが支援に取り組んでいる75カ国では、強固な、もしくは比較的強固な社会保障のシステムが配備されたことが報告されました。

22カ国では、子どもの貧困に対処するための具体的な政策とプログラムが整備されました。例えばジョージアでは、ユニセフの分析によって子どもの貧困の増加が浮き彫りになった後、政府が社会福祉の改善に向けて乗り出しました。

ユニセフは、現金給付の支援を受けられる子どもの数を増やすための活動を行っています。家族が必要に応じて社会的サービス、雇用機会、所得支援を受けられるよう、各国の社会保障システムの強化を支援しています。2018年、ユニセフは36カ国に対して、こうしたシステムを強化して危機に対応できるよう支援しました。そのうち9カ国は、緊急事態時に国内の現金給付システムを使用する準備が整ったことを報告しています。

ユニセフは世界銀行との協力の下、イエメンでの重要な現金給付プログラムの支援を継続し、450万人の子どもたちに援助を届けました。またエチオピアの干ばつの後、ユニセフは1,100万米ドルを拠出して共同出資された危機準備金を拡大し、これによって24万世帯の120万人以上の人々が支援を受けました。

青少年の成長

2018年、33カ国が青少年期の成長を支援するための政策と法整備を実施していると報告しました。こうした政府との共同の取り組みによって、啓発活動に参加する青少年が420万人になるなど大幅増となりました。

ジェンダー平等

2018年、ユニセフは、差別的なジェンダー規範を変えていく新たな取り組みとして、前向きなジェンダー観を社会に根付かせていく取り組みを含んだ「ジェンダー行動計画2018-2021」（Gender Action Plan：GAP 2018）の実施を開始しました。こうしたすべての取り組みにおいてユニセフは、前向きな子育て、10代の少女のエンパワーメント（社会的地位の向上と能力強化）、広報・啓発戦略、データ生成に重点を置き活動しています。バングラデシュ、ナイジェリア、シリアでは、人道危機下における障がいのある人々の社会参加の大規模なプログラムを支援しました。

障がいのある子どもたち

2018年ユニセフは、障がいのある子どもたち6万6,000人以上に補助器具・製品を提供しました。

また、人道支援を呼びかけた国の36%に対して、障がいのある人々に配慮した緊急プログラムとサービスを提供しました。

ユニセフは、障がいのある子どもたちのための教育政策と計画の策定を推進しています。

2018年には、93カ国がこの分野における進展を報告しました。例えばエジプトでは、国会が障がいのある子どもの教育に関する新しい法律を承認したほか、教育相がすべての公立学校で障がいのある子どもを受け入れることを宣言しました。

世界的な取り組み

データの不足が、最も弱い立場に置かれている子どもたちが直面する課題の解決を妨げています。

例えば、障がいのある子どもに関する行政の統計や国勢調査の結果などの細分化されたデータが不足しており、それがユニセフがこうした子どもたちの元へ支援を届けることを難しくしています。障がいの統計に関する研究においてワシントン・グループと協力することで、ユニセフは定期的にこのようなデータを収集する国の数を増やすことに取り組んでいます。すべての子どもの人生に公平な機会を与えるための活動の一環として、世

界中のパートナーと協力し、子どもの貧困のさまざまな側面に関するデータの収集と分析を促進しています。

「子どもの貧困を根絶する世界連合」(Global Coalition to End Child Poverty) は、これらの問題に取り組む重要なパートナーシップです。さらにユニセフは、国際労働機関と世界銀行が率いる「普遍的社会的保護のためのグローバル・パートナーシップ」(USP 2030) においても積極的な役割を果たしています。

@UNICEF パートナーシップ 2018：社会保障

スペイン政府は、2018 年も引き続き社会保障のテーマについてユニセフと連携を進めました。この信頼できるパートナーシップにより、社会保障サービスの対象範囲が改善され、弱い立場にあるグループ、特に先住民族の子どもや障がいのある子どものへ公平性の向上につながりました。

企業パートナーである ING は、青少年の可能性を最大限に引き出し、健康で持続可能な社会に貢献するために、青少年のエンパワーメントへの投資を継続しました。ING とユニセフによって設立された「パワー・フォー・ユース」(Power for Youth) は、アジアと中央ヨーロッパの 5 カ国の若者たちと協力し、困難な立場に置かれている若者が将来の労働力および地域社会のリーダーへと成長するのを支援する「アップシフト」(UPSHIFT) プログラムなど、革新的な取り組みを通じて若者が生活や職業に必要な能力を開発することを目指しています。

女性と少女のエンパワーメントを推進するため、ユニセフのパートナーである国際ゾントは 2018 年、「レット・アス・ラーン マダガスカル」(Let Us Learn Madagascar) への支援を拡大すると表明しました。この取り組みを通じてユニセフは、弱い立場にある非就学の子どもたち、特に女の子に質の高い教育を提供することが可能になりました。

また国際ゾントは、「児童婚を終わらせよう——行動促進のためのグローバル・プログラム」(Global Programme to Accelerate Action to End Child Marriage) への支援を表明し、この活動をサポートする初の民間のパートナーとなりました。この支援により、ユニセフと国連人口基金は、児童婚が蔓延する 12 カ国で共同プログラムを拡大できるようになります。児童婚は少女たちの発展を阻害する人権侵害であり、しばしば有害な早期妊娠と社会的な孤立を引き起こします。

オーストリア政府は、ジェンダーに基づく社会的養護と女性性器切除 (FGM) 根絶を目指すユニセフの取り組みを支援してきました。2018 年、オーストリア政府はこの有害な慣行を容認しない厳しい政策の策定や、この有害な慣行の犠牲となった女性や子どもたちをケアする支援を行いました。

